

# 大学人が主体的に「大学のミッション」の意味を問い直すとき

渡邊三枝子

特任教授 キャリア支援室長

はじめに：本テーマに取り組むに当たって

私は、自分が、現時点で「国立大学法人化の理想と現実」を語るにふさわしい者であるかどうか非常に不安である。なぜなら、大学教員としてのキャリアは決して長くないからである。国立大学の教員になってからまもなく、法人化の波に巻き込まれたので、同僚の教員の方々ほど劇的な変化を経験していないからである。

しかし他方で、私は、専門がら、学校教育の意義と重要性には人一倍強い関心を持っており、昨今の教育を巡る社会の動向に対しては「教育の低下と知的崩壊の危機に直面している」という脅迫的な衝動に駆られる機会が増えていることは事実である。社会の変革期にあって、「専門領域を各自の座標軸として、これからの社会を創造できる若者を育てる」最終の場が高等教育機関であるとする私は、国立大学の法人化を積極的に活用したいという思いをここに

述べさせて頂きたい。

3年前を振り返って：理想と現実の乖離

大学を職場とする前、正直言って私は、日本の大学に対して具体的に批判してきた。また、国立大学に職を得てからは、教員の自由度の低さが教育にも研究にも、さらには大学改革にも大きな足かせとなっていることも実感した。そのため、国立大学法人化に対しては賛成であった。しかし他方で、提示された国立大学法法を知るにつれ、法人化が直ちに大学改革を推進させるかどうかにはかなりの疑問を持ち始めたことは事実である。なぜなら、組織という意味では同じであっても、企業と大学とは存在理由は根本的に異なるからである。組織体制の変革はそれを実行に移す構成員の行動様式の変更を必要とするが、人間の行動や価値観は閣議決定で変えられるものではなく、各自が理性と意志とを持って変えようとし

なければならぬからである。

法人化後の2年間で、多くの国立大学法人は「大きな自律性の下で、これまで以上に創意工夫を重ねながら、教育研究の高度化や個性豊かな大学作りに取り組むことが可能になる」という大学法人の理想の追求よりも、法人組織にふさわしい新たな諸業務の遂行に翻弄され、教育者、研究者としての本来の任務も滞りがちとなり、焦燥感を経験しているというのが法人化の現実ではないか心配になる。たしかに、法人化の理想の実現には我々大学人が従来軽視していた能力の獲得や価値観の変更が要求されている。実はそれらの能力や価値観こそ社会では重視されているものであり、大学改革にも重要な要素なかもしれない。その意味では、FDこそ、法人化の理想と現実を埋める鍵なのかもしれないと思われる。

法人化の理想は「組織としての大学の強化」によって達成されると考えてみたいと思う。我々教員は、大学という組織の存在する目的、理念、ミッションを自分の意思で賛同したからこそ、大学の一員となった(就職した)はずである。自由意思で大学人になったのなら、大学のミッションに真剣に取り組む責任があるということになる。組織として不可欠の条件は「各組織独自の理念、ミッションそして目標の明確化とそれを達成するためのシステムの構築」であ

る。いいかえれば、法人化の理想とは、大学という組織の構成員である我々教職員が、自分の職務の基盤となる「国立大学のミッションとその具現化」を明確化し、葛藤と正面から取り組みながら、ミッションの具現化を遂行することを任務として引き受けることなのかもしれない。組織のミッションと目標は本来外部から提示されるものではなく、組織の構成員たちが自律的に選択決定するものである。また、その具現化には社会との相互作用が不可欠であり、社会からのフィードバックをもって組織としての存在価値が認められる。そう考えると、法人化の理想は、我々が「大学という組織の構成員としての意識と行動を涵養し、高等教育の担い手として社会的責任を自律的に果たす意識を行動化すること」で、現実のものとなるといえるのかもしれない。

「デマンドサイド (demand side) に立った教育の強化」とは

大学人が、大学のミッションを忘れていたわけではない。しかし、「教育か研究か」が未だに議論になる現状にも象徴されるように、大学のミッションは我々の中で十分に納得できるまで議論されているわけではないのではないだろうか。そうこうしているうちに企業や行政で強調されてきた「デマンドサイドにたつ」という文言が大学に

も求められるようになった。このことは、一般社会には、教育のサプライ側である我々が社会の動向に無関心だと映っていたということである。しかし「デマンドサイドにたった教育」の実践が実は法人化の理想とは全く逆の結果をもたらしていることも、また法人化の現実であることに気づく必要があると思う。その一例は最近の新設学科の名称に象徴される。流行語が使われているが、国際的には通用せず、学科を形成する学問領域も体系化されていない学科が多いのである。

臨床心理学の開設ラッシュはその例といえよう。臨床心理士を将来の進路希望にあげる高校生が急増したことが引き金である。臨床心理学の専門家からすれば、臨床心理学の分野が幅広い基礎心理学の見解と科学的研究の上に成り立っていること、したがって、社会に役立つ臨床心理士をそだてるためには、専門領域の学習の前に、まずは一般教養を身につけることをとおして、人間と社会に対する幅広い視野をそだてることの必要なこと、また誰でもが臨床心理士に適性があるわけではないことは明かである。専門家としてデマンドサイドにたつということは、真に社会に役立つ有能な専門家を育てることであり、「心の問題」という一般的表現を専門知識で翻訳し、蓄積された「知」をもって根元的な問題の探求に

取り組むことでもある。また心の問題は心理学や医学だけでなく全ての学問の課題であることを周知させる必要もある。

デマンドサイドにたつ教育の強化は、企業の求める人材、就職に有利な資格を与えることを大学の使命であるという勘違いすると、大学の自律性と高等教育機関としての社会的責任の放棄、ひいては日本の知的崩壊の誘因となるという危機感を持つ。

「デマンドサイドにたつ」とは、社会からの直裁的な要望をそのまま実行することではないと思う。社会の動向に関心を持ち、「専門的な視点から」動向を分析、研究し、結果を社会にフィードバックすることで、社会の問題解決と発展に貢献することではないであろうか。

デマンドサイドにたった教育を行うためには、以前にも増して我々には、真の研究者として力の向上とともに、「知」をとおして将来を担う若者を育てる教育力を備えることが社会の要求に応えることになるのではないかと思う。

### 結び：教養教育の重視

国立大学法人として、デマンドサイドにたつという要請に応えるためには、学部段階での「一般教養（リベラルアーツ）を強化し、ゼネラリストの教育の意義」を真剣に検討することを提案したい。その理由は、

デマンドサイドの現状（高校生の現状と大学卒業生の将来）を分析し、両者の間に挟まれた大学教育の持つ意味を検討した結論である。国立大学を目指す多くの高校生を排出する進学校の多くは依然として、文系理系のコース分けで合格のための受験勉強に邁進させているのが現実である。そこでは知的好奇心や挑戦心を育てることや自分と社会について考えることも入学までお預けである。希望分野も受験対策の一部と考えられている。情報化時代にあって、生徒は情報を探索・評価する力も育成されていないため、特定の情報の影響を極端に受けてしまいがちである。他方現大学生の卒業後生きる社会は、多様化、多層化が進むなかで、方向性を模索しつつけていく社会であるという予測が一般的であるが故に、卒業生には、多様な可能を期待し、新たなものを生み出す創造性と自己責任の取れる自律した社会人であることを求めている。変化に対応して自己を活かすためには、未知の現象に対する知的的好奇心と、多様な学問領域に触れ、多角的に現象を捉えていく力が武器となるのである。一方、大学教員自身は細分化された専門領域にいるが、もとを正せば、専門領域の細分化は人間とその環境の深遠さと複雑さへの気付きの結果であると思う。真摯に取り組めば取り組むほど一層複雑さも深さも増すことを発見する

からこそ、研究者は自分の専門という窓から見ることにとどまるのではないかと推察する。もしそうであるとしたら、専門性を身にまとう前に、学生はまず、それぞれの専門独自の捉え方に触れ、人間とその環境について、浅くてかまわないので、広くしかし多角的に、知る機会を与えられる必要があるのではないかと考える。

いいかえれば、ますます多様化し予測不可能な変化のなかにあって、「知の拠点」としての大学のミッションは、多様な知識の宝庫であるということを変えて自覚することであり、教育機関として、過去と現在の研究者が築いた知的財産を、学生に余すところなく譲りわたそうとすること（一般教養課程）で、知的的好奇心と知的挑戦心を育成し直し、複雑さと深遠さと対峙して、未来を構築する有能な若者の可能性を开花させることではないだろうか。その上で、専門性のある程度深めさせることで、若者が自分の依拠できる「座標軸」を見つけ、将来の変化する環境の中で、柔軟にしかし変化に流されることなく、変化を創造できる社会人を育成することが大学のレゾナ・デートルであり、大学らしいデマンドサイドへの応え方ではないだろうか。

（わたなべ みえこ／カウンセリング心理学）